

# 第1編 一般会計

## 第1章 決算の概要

### 1 決算収支

平成24年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	290億3,263万4千円	①
歳出	274億8,526万8千円	②
形式収支	15億4,736万6千円	③=①-②
繰越財源	6億5,260万4千円	④
実質収支	8億9,476万2千円	⑤=③-④

### 2 財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計の他に診療所特別会計を含んでいます。

#### 歳入歳出決算額等

平成24年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	288億2,642万4千円	①'
歳出	272億7,826万7千円	②'
形式収支	15億4,815万7千円	③'=①'-②'
繰越財源	6億6,290万6千円	④'
実質収支	8億8,525万1千円	⑤'=③'-④'

#### 単年度収支

実質収支8億8,525万1千円から、前年度の実質収支10億165万3千円を差し引いた単年度収支は、1億1,640万2千円の赤字となりました。

(平成23年度 2億843万7千円の黒字)

#### 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(平成24年度は繰上償還なし)を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、7億5,054万7千円の黒字となりました。

(平成23年度 3億6,074万7千円の黒字)

## 経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

154 億 4,114 万 1 千円

$$\frac{\text{（経常的経費に充当される一般財源等）}}{\text{（経常一般財源等収入）}} = 88.3\%$$

（経常一般財源等収入）

174 億 7,257 万 3 千円

（平成 23 年度 89.3%）

## 財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

36 億 2,573 万 5 千円

$$\frac{\text{（基準財政収入額）}}{\text{（基準財政需要額）}} = 0.297$$

（基準財政需要額）

121 億 9,006 万 6 千円

平成 22 年度（単年度）・・・0.298

平成 23 年度（単年度）・・・0.301

平成 24 年度（単年度）・・・0.297

3 か年平均・・・0.299

（平成 23 年度 0.307）

## 公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 24 年度（単年度） 10.1%

（平成 23 年度 11.5%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	28,826,424	27,848,534	977,890	3.5	
2	歳 出 総 額	27,278,267	26,156,427	1,121,840	4.3	
3	歳入歳出差引額	1,548,157	1,692,107	△ 143,950	△ 8.5	
4	翌年度へ繰越すべき財源	662,906	690,454	△ 27,548	△ 4.0	
5	実 質 収 支	885,251	1,001,653	△ 116,402	△ 11.6	
6	単 年 度 収 支	△ 116,402	208,437	△ 324,839	△ 155.8	
7	積 立 金	866,949	131,926	735,023	557.1	
8	繰上償還金		20,384	△ 20,384	皆減	
9	積立金取り崩し額					
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	750,547	360,747	389,800	108.1	
11	経常収支比率% 注(1)	88.3 (94.0)	89.3(94.4)	△1.0(△0.4)		
12	経常一般財源比率%	94.6	94.4	0.2		
13	公債費比率%	10.1	11.5	△ 1.4		
14	基準財政需要額 注(2)	15,316,513	15,202,048	114,465	0.8	
15	基準財政収入額 注(2)	3,619,744	3,733,701	△ 113,957	△ 3.1	
16	標準税収入額等	4,628,792	4,753,777	△ 124,985	△ 2.6	
17	標準財政規模 注(3)	17,370,926	17,299,909	71,017	0.4	
18	財 政 力 指 数	22年度 (21)	0.298	0.322		
		23年度 (22)	0.301	0.298		
		24年度 (23)	0.297	0.301		
		3ヵ年平均	0.299	0.307	△ 0.008	△ 2.6

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	3,922,793	3,055,844	866,949	28.4	
20	減債基金現在高	701	700	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0.0	
22	公共施設整備等基金 現 在 高	1,503,538	753,338	750,200	99.6	
23	芸術文化振興基金 現 在 高	19,147	19,141	6	0.0	
24	目黒邸保存基金現在高	36,857	52,591	△ 15,734	△ 29.9	
25	すこやか基金現在高	39,489	39,477	12	0.0	
26	溪流魚保全基金現在高	15,119	16,010	△ 891	△ 5.6	
27	新庁舎建設基金現在高	1,010,364	1,010,116	248	0.0	
28	ふるさと結基金現在高	9,286	8,635	651	7.5	
29	災害対策基金現在高	17,960	28,135	△ 10,175	△ 36.2	
30	住民生活に光をそそぐ 基 金 現 在 高	0	55,578	△ 55,578	皆減	
31	過疎地域支援基金 現 在 高	200,177	100,003	100,174	100.2	
32	宮柵二記念館運営基金 現 在 高	3,001	0	3,001	皆増	
33	奨学基金現在高	現 金	38,994	19,216	19,778	102.9
		貸付金	573,006	592,784	△ 19,778	△ 3.3
		計	612,000	612,000	0	0.0
34	医師等修学基金 現 在 高	現 金	91,000	94,000	△ 3,000	△ 3.2
		貸付金	9,000	6,000	3,000	50.0
		計	100,000	100,000	0	0.0
35	市 債 現 在 高	30,404,681	31,073,203	△ 668,522	△ 2.2	

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。( )内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表 2-2 対前年度比較

【歳入】

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	比較
1 市	4,002,133	4,050,091	△ 47,958
2 地方譲与税	239,077	254,328	△ 15,251
3 利子割交付金	10,093	12,675	△ 2,582
4 配当割交付金	6,017	5,470	547
5 株式等譲渡所得割交付金	1,468	1,328	140
6 地方消費税交付金	379,674	389,762	△ 10,088
7 ゴルフ場利用税交付金	6,123	6,210	△ 87
8 自動車取得税交付金	65,662	54,905	10,757
9 地方特例交付金	15,055	67,555	△ 52,500
10 地方交付税	13,185,647	12,961,125	224,522
11 交通安全対策特別交付金	5,202	5,261	△ 59
12 分担金・負担金	128,952	126,786	2,166
13 使用料及び手数料	836,385	849,224	△ 12,839
14 国庫支出金	2,078,741	2,410,920	△ 332,179
15 県支出金	2,498,415	1,783,480	714,935
16 財産収入	114,448	201,965	△ 87,517
17 寄附金	12,462	47,627	△ 35,165
18 繰入金	87,947	78,496	9,451
19 繰越金	1,692,107	965,730	726,377
20 諸収入	1,082,316	1,023,196	59,120
21 市債	2,378,500	2,552,400	△ 173,900
歳入合計	28,826,424	27,848,534	977,890

【歳出】

(単位：千円)

区分	平成24年度	平成23年度	比較
1 人件費	3,939,607	4,044,934	△ 105,327
2 物件費	3,809,850	3,819,857	△ 10,007
3 維持補修費	2,081,421	1,934,135	147,286
4 扶助費	2,464,823	2,489,294	△ 24,471
5 補助費等	2,396,874	2,594,508	△ 197,634
6 公債費	3,458,243	3,712,625	△ 254,382
7 繰出金	1,496,810	1,485,812	10,998
8 投資出資貸付金	1,244,484	1,181,193	63,291
9 積立金	1,726,811	660,333	1,066,478
10 小計	22,618,923	21,922,691	696,232
11 普通建設事業	3,356,220	3,060,122	296,098
12 災害復旧事業	1,303,124	1,173,614	129,510
13 小計	4,659,344	4,233,736	425,608
歳出合計	27,278,267	26,156,427	1,121,840

付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,002,133	13.9%			4,002,133		4,002,133	100,184
2 地 方 譲 与 税	239,077	0.8%			239,077		239,077	5,985
3 利 子 割 交 付 金	10,093	0.0%			10,093		10,093	253
4 配 当 割 交 付 金	6,017	0.0%			6,017		6,017	151
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,468	0.0%			1,468		1,468	37
6 地 方 消 費 税 交 付 金	379,674	1.3%			379,674		379,674	9,504
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,123	0.0%			6,123		6,123	153
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,662	0.2%			65,662		65,662	1,644
9 地 方 特 例 交 付 金	15,055	0.1%			15,055		15,055	377
10 地 方 交 付 税	13,185,647	45.7%		1,488,878	11,696,769		11,696,769	330,070
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,202	0.0%			5,202		5,202	130
12 分 担 金 ・ 負 担 金	128,952	0.5%	12,043		116,909	116,909		3,228
13 使 用 料 及 び 手 数 料	836,385	2.9%		11,777	824,608	818,775	5,833	20,937
14 国 庫 支 出 金	2,078,741	7.2%	883,456		1,195,285	1,195,285		52,036
15 県 支 出 金	2,498,415	8.7%	1,609,628	46,393	842,394	842,394		62,542
16 財 産 収 入	114,448	0.4%	7,202	62,344	44,902	44,902		2,865
17 寄 附 金	12,462	0.0%	10,541	1,921	0			312
18 繰 入 金	87,947	0.3%	87,947		0			2,202
19 繰 越 金	1,692,107	5.9%	360,816	1,331,291	0			42,358
20 諸 収 入	1,082,316	3.8%	629,733	34,310	418,273	417,598	675	27,093
21 市 債	2,378,500	8.3%	1,333,200	1,045,300	0			59,540
歳 入 合 計	28,826,424	100.0%	4,934,566	4,022,214	19,869,644	3,435,863	16,433,781	721,599

※ 平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口

39,948人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口

39,948人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	3,939,607	14.4%	24,478	7,757	3,907,372	268,417	3,638,955	98,618
2 物件費	3,809,850	14.0%	380,673	342,402	3,086,775	982,503	2,104,272	95,370
3 維持補修費	2,081,421	7.6%	107,500	47,967	1,925,954	248,204	1,677,750	52,103
4 扶助費	2,464,823	9.0%	8,420	1,267	2,455,136	1,298,559	1,156,577	61,701
5 補助費等	2,396,874	8.8%	96,860	308,247	1,991,767	407,421	1,584,346	60,000
(1) 一部事務組合	45,055	0.2%			45,055		45,055	1,128
(2) (1)以外のもの	2,351,819	8.6%	96,860	308,247	1,946,712	407,421	1,539,291	58,872
6 公債費	3,458,243	12.7%	18,058	0	3,440,185	72,044	3,368,141	86,569
(1) 元利償還金	3,458,243	12.7%	18,058		3,440,185	72,044	3,368,141	86,569
(2) 一時借入金利子		0.0%						
7 積立金	1,726,811	6.3%	110,984	1,615,827				43,226
8 投・出資、貸付金	1,244,484	4.6%	424,000	44,000	776,484		776,484	31,153
9 繰出金	1,496,810	5.5%	17,316	163,010	1,316,484	181,868	1,134,616	37,469
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	22,618,923	82.9%	1,188,289	2,530,477	18,900,157	3,459,016	15,441,141	566,209
11 投資的経費	4,659,344	17.1%	3,723,124	936,220				116,636
うち人件費	110,473	0.4%		110,473				2,765
(1) 普通建設事業費	3,356,220	12.3%	2,615,870	740,350				84,015
うち単独事業費	2,081,635	7.6%	1,525,173	556,462				52,109
(2) 災害復旧費	1,303,124	4.8%	1,107,254	195,870				32,621
(3) 失業対策費								
歳出合計	27,278,267	100.0%	4,911,413	3,466,697	18,900,157	3,459,016	15,441,141	682,845

### 3 主な一般財源の状況

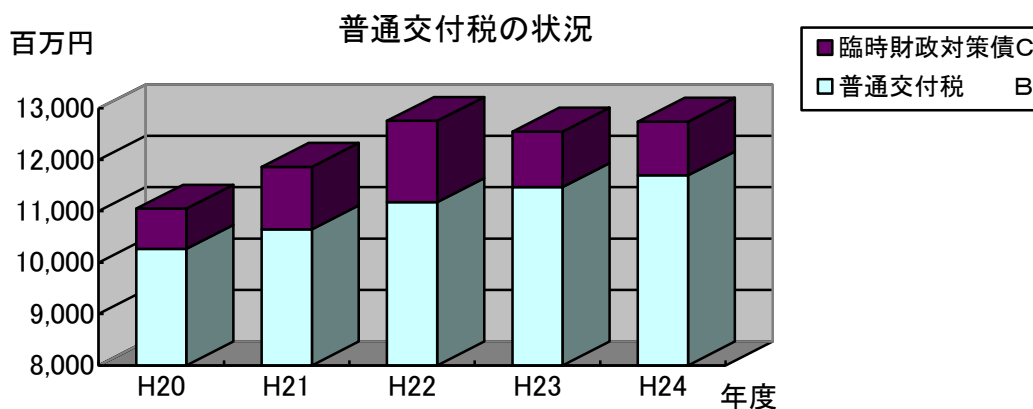
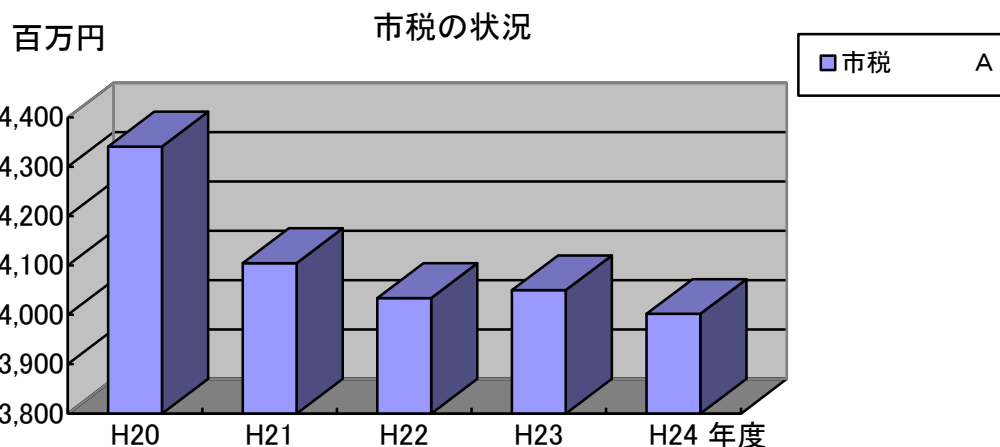
主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、長引く景気の低迷の影響などにより、約4千8百万円の減額となりました。普通交付税については臨時財政対策債が減額になりましたが、総額としては、約1億9千6百万円の増額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まっています臨時財政対策債分を加算して記載してあります。

(単位:百万円)

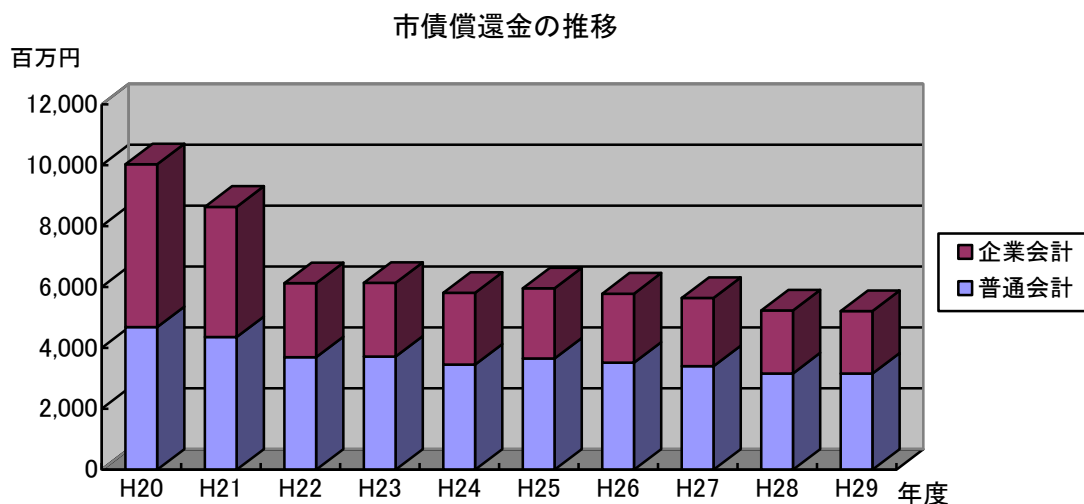
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市税 A	4,341	4,105	4,034	4,050	4,002
普通交付税 B	10,265	10,645	11,175	11,468	11,697
臨時財政対策債 C	784	1,216	1,582	1,078	1,045
B + C D	11,049	11,861	12,757	12,546	12,742





#### 4 市債の状況

市債償還金については、平成 19 年度から平成 21 年度にかけて補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しましたが、平成 25 年度以降は、その効果が現れて減少傾向で推移していく見込ですが、本格的に開始となる大型建設事業の動向によっては、起債額の増加も考えられ、数年後には償還金が増加傾向となることも予想されます。



平成 24 年度普通会計の市債償還金は 34 億 5,824 万 3 千円で、財源として使用料 5,204 万 4 千円、諸収入 2,446 万 4 千円、繰越金 1,359 万 4 千円、一般財源 33 億 6,814 万 1 千円となっています。

付表 4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度末 残高	平成24年度				年度末残高
		発行額	償還金			
			元金	利子	計	
1 一般公共事業債	299,710	34,500	82,295	4,297	86,592	251,915
2 公営住宅建設事業債	1,390,699		110,540	29,575	140,115	1,280,159
3 災害復旧事業債	878,703	111,700	112,807	6,996	119,803	877,596
4 緊急防災・減災事業債		468,400			0	468,400
5 教育・福祉施設等整備事業債	1,540,868		123,836	21,015	144,851	1,417,032
(1) 学校教育施設等整備事業債	1,075,417		68,860	16,477	85,337	1,006,557
(2) 社会福祉施設整備事業債	448,786		40,579	4,448	45,027	408,207
(3) 一般廃棄物処理事業債	7,415		7,415	22	7,437	0
(4) 一般補助施設整備等事業債	1,132		863	10	873	269
うち 転貸債	1,132		863	10	873	269
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	8,118		6,119	58	6,177	1,999
6 一般単独事業債	10,734,677	392,600	1,212,336	154,161	1,366,497	9,914,941
うち旧合併特例事業債	6,851,074	360,700	315,414	89,765	405,179	6,896,360
7 辺地対策事業債	81,442		26,842	745	27,587	54,600
8 過疎対策事業債	4,056,651	300,500	619,242	46,974	666,216	3,737,909
9 厚生福祉施設整備事業債	246,431		40,068	4,401	44,469	206,363
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	54,549		4,226	1,720	5,946	50,323
11 財源対策債	144,625		30,817	2,154	32,971	113,808
12 減収補てん債	8,326		6,516	67	6,583	1,810
13 臨時財政特例債	27,909		4,203	743	4,946	23,706
14 減税補てん債	552,009		98,496	6,828	105,324	453,513
15 臨時税収補てん債	109,221		17,355	2,149	19,504	91,866
16 臨時財政対策債	10,478,636	1,045,300	475,929	125,611	601,540	11,048,007
17 調整債	1,220		596	52	648	624
18 都道府県貸付金	236,482	20,000	59,513	405	59,918	196,969
19 その他	231,045	5,500	21,405	3,328	24,733	215,140
合計	31,073,203	2,378,500	3,047,022	411,221	3,458,243	30,404,681

## 5 人件費の状況

平成24年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職給	職員費	臨時等職員数					臨時職員賃金	本年度合計		前年度比較 (24-23)	
				臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
01 議会費	5	38,665	38,665						5	38,665	0	△ 83	
02 総務費	131	1,033,316	1,033,316	38	4	26	8	56,161	169	1,089,477	4	△ 41,793	
うち特別職	2	28,585	28,585						2	28,585	0	△ 438	
うち選挙費		22,479	22,479					676	0	23,155			
03 民生費	113	853,451	853,451	161		157	4	356,874	274	1,210,325	11	△ 10,406	
04 衛生費	42	318,948	318,948	16		16		36,162	58	355,110	1	46,815	
05 労働費	2	17,305	17,305	10	4	6		19,120	12	36,425	△ 13	△ 48,259	
06 農林水産業費	31	239,104	239,104	4		4		16,422	35	255,526	1	3,197	
07 商工費	19	146,567	146,567	25		22	3	74,717	44	221,284	△ 6	△ 19,442	
08 土木費	26	204,160	204,160	1		1		4,902	27	209,062	0	△ 7,134	
09 消防費	73	545,452	545,452						73	545,452	2	3,276	
10 教育費	53	422,005	422,005	138		137	1	271,785	191	693,790	5	7,955	
うち教育長	1	10,502	10,502						1	10,502	0	△ 11,142	
11 災害復旧費		4,951	4,951	2		2		3,431	2	8,382	△ 2	△ 38,960	
小計	495	3,823,924	3,823,924	395	8	371	5	839,574	890	4,663,498	3	△ 104,834	
国民健康保険特別会計	13	123,491	123,491	12	0	9	3	26,942	25	150,433	1	△ 5,656	
事業勘定	5	35,541	35,541	3		3		7,255	8	42,796	△ 2	△ 9,989	
直営診療所施設勘定	8	87,950	87,950	9		6	3	19,687	17	107,637	3	4,333	
介護保険特別会計	7	54,681	54,681	8		8		7,959	15	62,640	4	3,924	
診療所特別会計	1	7,597	7,597	0					1	7,597	0	289	
スキー場事業特別会計	1	7,172	7,172	0				4,340	1	11,512	△ 57	△ 48,339	
後期高齢医療特別会計	2	17,034	17,034	0				0	2	17,034	0	1,087	
小計	24	209,975	209,975	20	0	17	0	39,241	44	249,216	△ 52	△ 48,695	
総合計	519	4,033,899	4,033,899	415	8	388	5	878,815	934	4,912,714	△ 49	△ 153,529	

※「職員数」、「臨時等職員数」は、平成25年3月1日現在の数値です。

※「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

## ◎ 現状と課題

### 1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、9億7,789万円の増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

市税は、主な一般財源の状況で触れたとおり、長引く景気の低迷の影響などにより、4,795万8千円の減額となりました。

地方交付税は、従来の「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」を整理統合し、緊急加算分を上乗せした臨時費目、「地域経済・雇用等対策費」の増加などにより、2億2,452万2千円の増額となりました。

国庫支出金は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金の終了による2億9,114万4千円の減などにより、3億3,217万9千円の減額となりました。

県支出金は、平成23年度の豪雨災害による繰越事業に対する災害復旧費県補助金の増により、7億1,493万5千円の大幅な増額となりました。

財産収入は、平成23年度に「旧クリーンセンター用地」の売払いなどがあり、大幅な増額であったことから、今年度は8,751万7千円の減額となりました。

市債は、借入総額を抑制したことにより、1億7,390万円の減額とすることができました。また、前年度に引き続き、本年度も将来の公債費負担を軽減するため、小・中学校施設の整備などに当たっては、交付税の補填措置の高い優良債の借入れを行いました。

### 2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、11億2,184万円の増額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

人件費は、引き続き定員適正化計画に基づく人員削減を行ったことにより、1億532万7千円の減額となりました。

維持補修費は、3年続きの豪雪による道路機械除雪事業費が1億7,220万6千円の増加となり、総額1億4,728万6千円の増額となりました。

補助費等は、水道事業会計補助金などの減少により、1億9,763万4千円の減額となりました。

積立金は、財政調整基金、公共施設整備等基金及び過疎地域支援基金などへ積み立てを行い、10億6,647万8千円の大幅な増額となりました。

普通建設事業費は、消防庁舎建設事業が開始されたこと及び機械除雪を容易に行えるよう、地域道路の拡幅工事などを進捗させたことにより、2億9,609万8千円の増額となりました。

災害復旧事業は、平成23年度の新潟・福島豪雨災害によって被災した、市道・普通河川などの土木施設、農地農業用施設、林業施設など、さまざまな施設の復旧を進めたところ、1億2,951万円の増額となりました。

### 3 今後の課題

平成24年度の単年度収支は、1億1,640万2千円の赤字となりました。

この最大の要因としては、財政調整基金をはじめとした基金への積立金が大きく増加

したことによります。その他の要因としては、道路機械除雪事業費、普通建設事業費及び災害復旧事業費の増額が挙げられます。単年度収支は赤字となりましたが、財政調整基金への積立額を加えた実質単年度収支は、7億5,054万7千円の黒字となっています。

普通交付税は、約2億2,800万円の増額、臨時財政対策債は、約3,200万円の減額となり、臨時財政対策債を含めた普通交付税全体では、約1億9,600万円の増額となりました。

本市の財政運営に大きな影響を及ぼす地方交付税については、昨年度に引き続き伸びを示していますが、平成27年度から合併特例措置の段階的な逡減が始まることから、臨時財政対策債を含めて厳しい状況が見込まれます。更に、本格的に開始される大型建設事業が複数控えていることから、平成24年度と同様に、今後の需要に備えて、財政調整基金をはじめとした基金への積立により、住民サービスに年度間格差をもたらさないようにしなければなりません。

国では、長年の国税収入の落ち込み分や、社会保障の安定財源確保の観点から、消費税率の段階的な引き上げ時期などについて、本格的な議論が開始されます。消費税率の引き上げに伴っての消費意欲の減退等も予想され、いまだ本格的な景気の回復に至っていない本市においては、市税の減収についても懸念されるところです。

平成23年7月の新潟・福島豪雨災害による災害復旧事業は、平成25年度で完了の見込みとなっていますが、豪雨・豪雪などによる災害が毎年のように起こっており、歳出額の増加にともない、公債費が膨らむことも考えられる状況となっています。

今後も、市全体の中で将来の公債費負担の縮減に努めるとともに、第2次魚沼市行政改革大綱などに基づき、歳入に見合った歳出のバランスが取れるよう、財政の健全化を継続的に進めることにより、持続可能な市政運営に努めていかなければなりません。